



## 調 査

# 第106回 県内企業動向調査

## (2021年9月調査)

## 【概 要】

## 1 業況判断

○業績全般BSI「2021年度上期（2021年4月～2021年9月）実績見込」  
～2020年度下期（2020年10月～2021年3月）から、4ポイント上昇の△10

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響が続く中、製造業は2期連続で改善したものの、非製造業は悪化し、依然マイナス圏内。

○業績全般BSI「2021年度下期（2021年10月～2022年3月）見通し」  
～2021年度上期（2021年4月～2021年9月）から、3ポイント上昇の△7

新型コロナの影響が長期化する中、製造業は3期連続で改善、非製造業も改善しマイナス幅は縮小する見通し。

2 2021年度の設備投資計画額 ～前年度比70.6%増の見通し

3 2021年度以降の賃上げ予定 ～「実施した」企業は全産業で65.3%

4 「同一労働同一賃金」への対応

～正規社員と非正規社員との待遇差改善に向けて、「既に対応している」または「現在取り組んでいる」企業割合は全産業で合計58.7%

## 〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式
- 2 調査時期 2021年7月下旬～9月上旬  
調査は年2回実施
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業313社
- 4 回答企業数 251社（回答率80.2%）  
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 5 調査項目
  - (1) 業況判断 ～2021年度上期（2021年4月～2021年9月）実績見込  
2021年度下期（2021年10月～2022年3月）見通し  
※業況判断の項目については右記のとおり
  - (2) 設備投資 ～2020年度実績見込および2021年度計画  
設備投資の目的  
設備投資の対象
  - (3) 賃上げ
  - (4) 「同一労働同一賃金」への対応

## 回答企業の内訳

| 業 種    | 回答企業数 | 構成比(%) | 業 種   | 回答企業数 | 構成比(%) |
|--------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 製造業    | 109   | 43.4   | 非製造業  | 142   | 56.6   |
| 電子部品   | 18    | 7.2    | 建 設   | 30    | 12.0   |
| 機械金属   | 29    | 11.6   | 卸売・小売 | 55    | 21.9   |
| 衣服縫製   | 10    | 4.0    | 運 輸   | 17    | 6.8    |
| 木材・木製品 | 15    | 6.0    | 観 光   | 14    | 5.6    |
| 酒 造    | 12    | 4.8    | サービス  | 26    | 10.4   |
| その他製造  | 25    | 10.0   | 全産業   | 251   | 100.0  |

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業 15社、小売業 40社  
観光：ホテル・旅館 9社、旅行代理 5社

## 業況判断の項目

| 項 目  | 比較の基準 | BSI       |
|------|-------|-----------|
| 業績全般 | 前 期   | 「上昇」－「下降」 |
| 売上高  | 前年同期  | 「増加」－「減少」 |
| 経常利益 | 前年同期  | 「増加」－「減少」 |
| 在庫水準 | 適正水準  | 「過剰」－「不足」 |
| 資金繰り | 前 期   | 「好転」－「悪化」 |
| 雇 用  | 適正水準  | 「過剰」－「不足」 |

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。  
数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

## 1 業況判断

### (1) 業績全般BSI

#### 【2021/上 実績見込】

製造業は2期連続で改善、非製造業は悪化、全体は△10

全産業の業績全般BSIをみると、2021年度上期(以下、「2021/上」)の実績見込は、2020年度下期(以下、「2020/下」)に比べ4ポイント上昇の△10と2期連続で景況感は改善した(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「電子部品」で車載・ICT関連の受注などが好調であったほか、「木材・木製品」で「ウッドショック」による受注増加や納入単価上昇により業績改善見込みであることなどから、全体としては前期比12ポイント上昇の△6と2期連続で改善し、マイナス幅は縮小した。

非製造業では、「卸売・小売」、「観光」、「サービス」がコロナ禍による消費の長期低迷の影響を大きく受けているほか、「建設」、「運輸」は建設資材や燃料価格の高騰により利益率低下の見込みにあるなど、全業種がマイナスを余儀なくされ、全体では同3ポイント低下の△14となった。

#### 【2021/下 見通し】

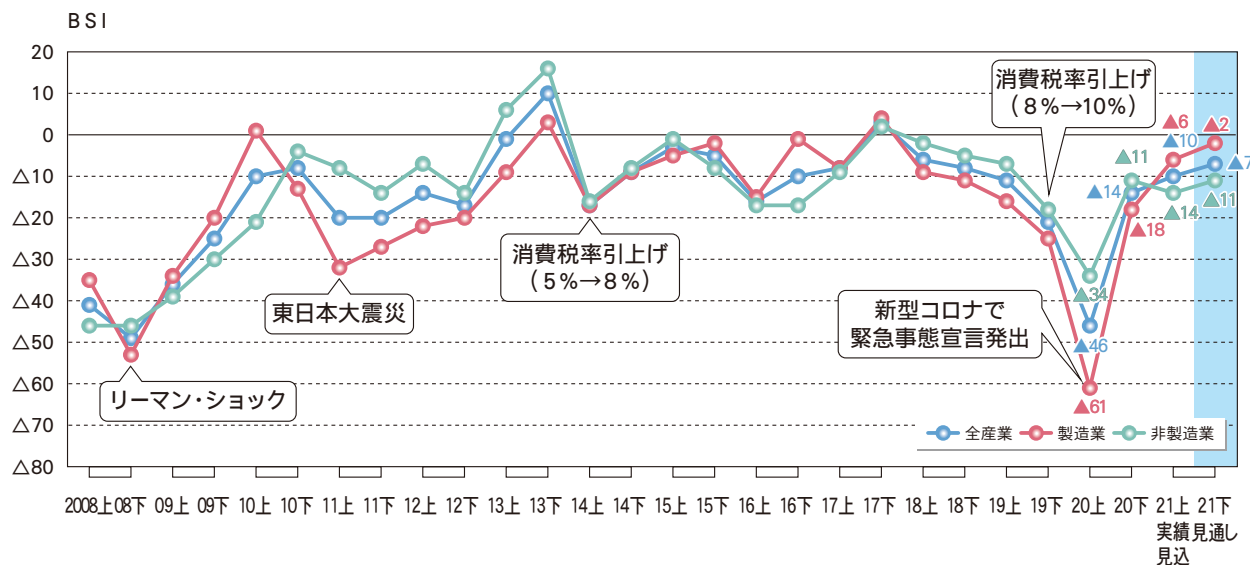
製造業は3期連続で改善、非製造業も改善、全体は△7

2021年度下期(以下、「2021/下」)の全般的な業績BSIは、全産業で2021/上から3ポイント上昇の△7と改善するも依然マイナス圏内の見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「電子部品」、「機械金属」で半導体不足から今後の部品入荷や先行きの受注を懸念し悪化見通しにある一方で、「その他製造」、「酒造」などは前期の落込みからの反動増や先行き好転への期待感から改善見通しにあり、全体としては前期比4ポイント上昇の△2と3期連続で改善見通し。

非製造業では、「観光」で県や市町村の宿泊補助事業による売上が漸減しており、先行きを厳しく判断している一方で、「運輸」、「サービス」ではコロナワクチン接種の進展にともなう物流や消費回復を期待し上昇見通しにあるなど、全体としては同3ポイント上昇の△11と改善し、マイナス幅は縮小する見通し。

図表1 全般的な業績BSIの推移



図表2 業況判断の主な理由 ～ 2021年度上期

|         | 業 種         | 2020年度<br>下期 | 方向 | 2021年度<br>上期 | 主な理由 (2021 上実績見込)                                                                                                                                                                                                   |
|---------|-------------|--------------|----|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製 造 業   | 電 子 部 品     | 41           | ↗  | 44           | ・ 車載、ICT関連、半導体製造装置の受注が好調であり上昇見込み<br>・ 中国向け製品の受注増により上昇見込み<br>・ 新型コロナの影響により顧客の海外生産委託が減り、国内生産に切り替えているため、受注増加し上昇見込み<br>・ 昨年度の特需から通常の受注に戻っており下降見込み<br>・ 電子部品（IC）が入荷しないため下降見込み                                            |
|         | 機 械 金 属     | △ 35         | ↗  | 0            | ・ 新型コロナによる海外ロックダウンにより、生産の国内回帰による受注が増加し上昇見込み<br>・ スマホ関連の受注増により上昇見込み<br>・ 公共投資は低迷するものの、民需の引き合いが活発につき上昇見込み<br>・ コロナ禍の半導体不足による受注の減少から下降見込み<br>・ コロナ禍により営業活動が進まず、受注も減少しているため下降見込み<br>・ 建設機械部品等の注文が減少、公共工事の動きも鈍く、下降見込み    |
|         | 衣 服 縫 製     | △ 30         | ↗  | △ 20         | ・ 常連顧客層を対象とした商品が好調だったことから上昇見込み<br>・ 4度目の緊急事態宣言の発出などから受注減少、かつ、小ロットのため下降見込み<br>・ 前期までの医療用ガウンなど特殊要因剥落し減少するものの、一般衣料は相応の受注予定にあり横這い見込み                                                                                    |
|         | 木 材 ・ 木 製 品 | △ 57         | ↗  | 33           | ・ ウッドショックによる注文増加から納入単価を引き上げ、上昇見込み<br>・ コロナ禍であるが、新たな需要の台頭とウッドショックによる実需もあり好調<br>・ ウッドショックにともなう原材料価格の上昇が製造コストへ緩やかに反映される一方、販売価格を段階的に先行して引き上げた結果、利幅が拡大し上昇見込み<br>・ 家具売上の減少から下降見込み                                         |
|         | 酒 造         | △ 40         | ↘  | △ 50         | ・ 首都圏での緊急事態宣言発出にともなう酒類提供の一律停止から下降見込み<br>・ 酒類販売額が依然低迷しており、好転の兆しなく横這い見込み<br>・ 前期のコロナ禍での減収の反動増により上昇見込み                                                                                                                 |
|         | そ の 他 製 造   | △ 9          | ↘  | △ 44         | ・ コロナ禍による観光客激減により下降見込み（食料品製造業）<br>・ イベントの中止・延期等にともなう受注減少から下降見込み（印刷業）<br>・ コロナ禍での来客数の減少、インバウンド需要の大幅な減少により下降見込み（化粧品製造業）<br>・ 売上高は微減だが、原価低減、経費削減、一部取引先への値上げにより営業利益は改善しており横這い見込み（食料品製造業）<br>・ 原料不足のため横這い見込み（食料品製造業）     |
|         | 計           | △ 18         | ↗  | △ 6          | —                                                                                                                                                                                                                   |
| 非 製 造 業 | 建 設         | △ 14         | ↗  | △ 13         | ・ 官公庁工事の請負額は例年と大きく変化ないが、民間舗装工事の依頼が多かったため上昇見込み<br>・ 公共工事受注が好調により上昇見込み<br>・ 主要資材の高騰や納期の遅れにより、収益面に大きな影響が出ており下降見込み<br>・ 建築工事の受注減を土木工事で補完し、横這い見込み<br>・ 工事受注額は前期並みであるが、利益率が低下しており横這い見込み                                   |
|         | 卸 売 ・ 小 売   | △ 12         | ↘  | △ 15         | ・ コロナ禍で販売数量の減少に加え、仕入価格上昇分を販売価格に十分転嫁できず下降見込み（小売業）<br>・ コロナ禍で商談機会減少、さらに帰省自粛による取引先の売上減少から下降見込み（卸売業）<br>・ コロナ禍で冠婚葬祭減少しており下降見込み（小売業）<br>・ コロナワクチン接種が始まり週の買回数が増加傾向であり上昇見込み（小売業）<br>・ コロナ禍で内食志向が継続、猛暑連続で夏物が好調により上昇見込み（小売業） |
|         | 運 輸         | △ 18         | →  | △ 18         | ・ 新規契約受注により売上増を見込むが、燃料高と設備投資により横這い見込み<br>・ 石炭船荷役、各種工事、杉丸太輸出増加等により上昇見込み<br>・ 新型コロナの影響による輸送の落込みが依然回復しておらず、さらにトラックの燃料高騰しており下降見込み                                                                                       |
|         | 観 光         | △ 10         | ↘  | △ 21         | ・ コロナ禍による緊急事態宣言下での行動抑制による客数減少から下降見込み<br>・ 新型コロナ感染拡大が止まらず、県内客、県外客とも旅行客戻らず下降見込み<br>・ 宿泊助成金の効果が薄れており横這い見込み                                                                                                             |
|         | サ ー ビ ス     | 0            | ↘  | △ 8          | ・ 首都圏への緊急事態宣言発出により、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされ下降見込み<br>・ 入院、外来患者数の減少により下降見込み<br>・ 主力の建機レンタル、足場等好調に推移し上昇見込み                                                                                                                  |
|         | 計           | △ 11         | ↘  | △ 14         | —                                                                                                                                                                                                                   |
| 全 産 業   |             | △ 14         | ↗  | △ 10         | —                                                                                                                                                                                                                   |

図表3 業況判断の主な理由 ～ 2021年度下期

|         | 業 種         | 2021年度<br>上期 | 方向 | 2021年度<br>下期 | 主な理由 (2021下見通し)                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|-------------|--------------|----|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製 造 業   | 電 子 部 品     | 44           | ↘  | 11           | ・電子部品（I C）が入荷しないため下降見通し<br>・前期は特殊要因による上昇であり、現状の受注状況へ戻ることから下降見通し<br>・車載、ICT関連の受注が前期に続き好調に推移し上昇見通し<br>・受注が低迷している一部セグメントにて新規受注の立ち上げが完了予定であり上昇見通し<br>・原材料（部品）が品薄となっており、調達に懸念され横這い見通し                                                                             |
|         | 機 械 金 属     | 0            | ↘  | △ 7          | ・コロナ禍の収束が見えず人の移動の停滞により鉄道、航空機関連の設備投資は低位にあり、下降見通し<br>・世界的な半導体不足による生産設備等の受注が好調であり上昇見通し<br>・建設機械部品等の注文が少しずつ増えてきており、前期より増えることから上昇見通し<br>・仕事量は確保できているが、鋼材の価格上昇により収益に影響を及ぼす可能性あり横這い見通し                                                                              |
|         | 衣 服 縫 製     | △ 20         | →  | △ 20         | ・コロナ禍で、販売代理店の仕入や在庫抑制が感じられ商品流通にも影響することから横這い見通し<br>・コロナ禍の中で受注見通し立たず、下降見通し                                                                                                                                                                                      |
|         | 木 材 ・ 木 製 品 | 33           | ↘  | 0            | ・製造コストの上昇にともない利幅が縮小し、前期比で下降見通し<br>・家具売上減少から下降見通し<br>・ウッドショックから引合い強く、上昇見通しにあるが、材料不足に加え原材料高騰しており、見通しは不透明                                                                                                                                                       |
|         | 酒 造         | △ 50         | ↗  | △ 8          | ・前期のコロナ禍での減収の反動増により上昇見通し<br>・コロナワクチン接種が進み、飲食店が営業再開し、外食や人流が回復することを期待<br>・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発出により首都圏飲食店の休業業の増加が影響し下降見通し                                                                                                                                    |
|         | そ の 他 製 造   | △ 44         | ↗  | 4            | ・コロナワクチン接種の進展により、利益率の高い商品の出荷が回復すると見込んでいるため上昇見通し（食料品製造業）<br>・コロナワクチン接種が一定程度進む秋以降に、消費回復の兆しが出てくるのではと期待し上昇見通し（化粧品製造業）<br>・生産量増加のため上昇見通し（製錬業）<br>・イベントの再開等を見込んでも、横這い見通し（印刷業）                                                                                      |
|         | 計           | △ 6          | ↗  | △ 2          | —                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 非 製 造 業 | 建 設         | △ 13         | ↗  | △ 7          | ・手持ち工事が工期延長なく推移すれば大幅上昇見通し<br>・主要資材の高騰や納期の遅れにより、収益面に大きな影響が出ており下降見通し<br>・受注動向が不透明であり、受注額の減少が懸念され下降見通し<br>・官民ともに工事量が少ないため横這い見通し                                                                                                                                 |
|         | 卸 売 ・ 小 売   | △ 15         | ↘  | △ 22         | ・引き続き仕入価格の上昇が見込まれ、粗利増加は見込めず下降見通し（小売業）<br>・鉄骨など鉄関係資材の高騰に加え、納期が長期化しており、資材調達に不安があるため下降見通し（卸売業）<br>・新型コロナウイルスの影響が長期化し、年末の帰省も減少すると予想され下降見通し（小売業）<br>・半導体不足が緩和され、新車供給増加から上昇見通し（小売業）<br>・コロナワクチン接種が進み、GoToトラベルが再開されることを期待し上昇見通し（卸売業）<br>・コロナ禍の果ごもり需要一巡し、横這い見通し（小売業） |
|         | 運 輸         | △ 18         | ↗  | 6            | ・燃料価格安定を見込み、上昇見通し<br>・例年、冬期間が繁忙期であるため上昇見通し<br>・コロナワクチン接種状況に左右されると思われ、横這いもしくは増加に期待<br>・コロナ禍での消費低迷から物流停滞が継続しているが、増減要因なく横這い見通し<br>・燃料価格の上昇が不安材料であり、横這い見通し                                                                                                       |
|         | 観 光         | △ 21         | ↘  | △ 29         | ・国や自治体によるGoToトラベルなど施策が期待できないため下降見通し<br>・宿泊助成金の効果がなくなりつつあり下降見通し<br>・コロナワクチン接種が進み、旅行需要が爆発的に動いたとしても、同じ時期に集中すれば、施設のキャパシティ的に限界があり、大幅な業績改善は見込めないため下降見通し                                                                                                            |
|         | サ ー ビ ス     | △ 8          | ↗  | 8            | ・上期の緊急事態宣言発出にともなう臨時休業などによる売上減からの反動増で上昇する見通し<br>・最低賃金が大幅に上がり、利益減少見通し<br>・新型コロナウイルスの影響で来客数が読めず横這い見通し                                                                                                                                                           |
|         | 計           | △ 14         | ↗  | △ 11         | —                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 全 産 業   |             | △ 10         | ↗  | △ 7          | —                                                                                                                                                                                                                                                            |



## (2) 売上高BSI

2021/下、製造業、非製造業とも悪化の見通し

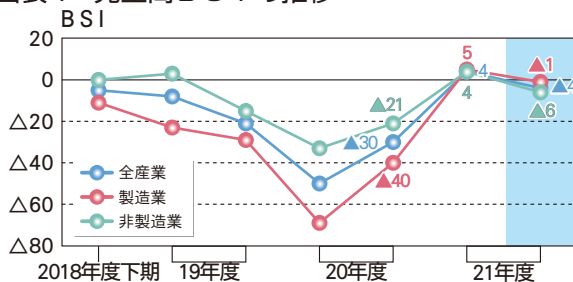
## 【2021/上 実績見込】

2021/上の売上高BSIは、全産業で2020/下に比べて34ポイント上昇の4と大幅に改善し、プラス転換した（図表4）。製造業は前期比45ポイント上昇の5と大きく改善、非製造業も同25ポイント上昇の4と改善し、いずれもプラス転換した。業種別では、「木材・木製品」、「運輸」、「機械金属」が前期比50ポイント以上も上昇し、大幅に改善した。

## 【2021/下 見通し】

2021/下の売上高BSIは、全産業で2021/上に比べて8ポイント低下の△4と悪化する見通し。製造業は前期比6ポイント低下の△1、非製造業は同10ポイント低下の△6といずれも悪化する見通し。業種別では、「その他製造」、「サービス」などが改善するものの、「運輸」、「観光」など多くの業種で悪化する見通しである。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

|        | 20下実績 | 21上実績見込 | 21下見通し |
|--------|-------|---------|--------|
| 全産業    | △30   | 4       | △4     |
| 製造業    | △40   | 5       | △1     |
| 非製造業   | △21   | 4       | △6     |
| 電子部品   | 24    | 44      | 17     |
| 機械金属   | △46   | 14      | △7     |
| 衣服縫製   | △30   | △10     | △20    |
| 木材・木製品 | △71   | 47      | 20     |
| 酒造     | △60   | △33     | △17    |
| その他製造  | △52   | △36     | △4     |
| 建設     | 4     | △10     | △17    |
| 卸売・小売  | △24   | 7       | △7     |
| 運輸     | △41   | 47      | 18     |
| 観光     | △30   | 7       | △21    |
| サービス   | △24   | △19     | 0      |

## (3) 経常利益BSI

2021/下、製造業、非製造業とも悪化の見通し

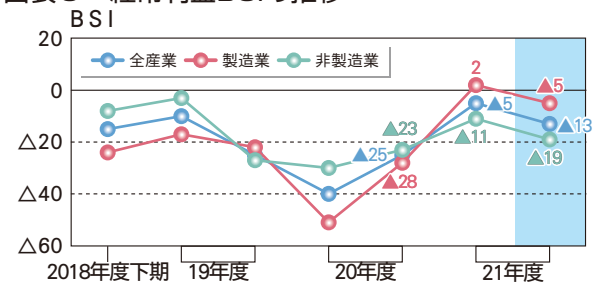
## 【2021/上 実績見込】

2021/上の経常利益BSIは、全産業で2020/下に比べて20ポイント上昇の△5と2期連続で改善した（図表5）。製造業は前期比30ポイント上昇の2とプラス転換、非製造業も同12ポイント上昇の△11と改善しマイナス幅は縮小した。業種別では、「木材・木製品」(+33)、「電子部品」(+24)が全体を押し上げた。

## 【2021/下 見通し】

2021/下の経常利益BSIは、全産業で2021/上に比べ8ポイント低下の△13と悪化する見通し。製造業は前期比7ポイント低下の△5、非製造業も同8ポイント低下の△19といずれも悪化し、非製造業はすべての業種でマイナスとなる見通し。業種別では、「観光」、「酒造」、「卸売・小売」などの悪化幅が大きい見通しである。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

|        | 20下実績 | 21上実績見込 | 21下見通し |
|--------|-------|---------|--------|
| 全産業    | △25   | △5      | △13    |
| 製造業    | △28   | 2       | △5     |
| 非製造業   | △23   | △11     | △19    |
| 電子部品   | 25    | 24      | 18     |
| 機械金属   | △38   | 3       | △3     |
| 衣服縫製   | △20   | △10     | △20    |
| 木材・木製品 | △57   | 33      | 20     |
| 酒造     | △50   | 0       | △17    |
| その他製造  | △27   | △28     | △1     |
| 建設     | △25   | △10     | △13    |
| 卸売・小売  | △20   | △9      | △25    |
| 運輸     | △41   | △29     | △24    |
| 観光     | △30   | 7       | △29    |
| サービス   | △12   | △12     | △4     |

## (4) 在庫水準BSI

2021/下、製造業、非製造業ともほぼ適正水準の見通し

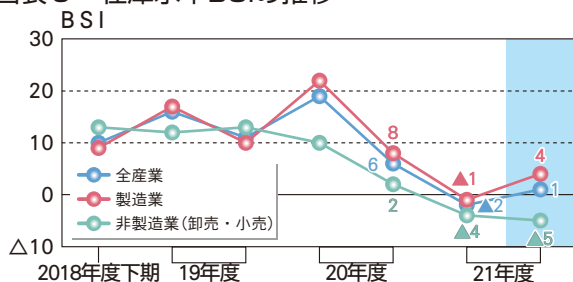
## 【2021/上 実績見込】

2021/上の在庫BSIは、全産業で2020/下に比べて8ポイント低下の△2と過剰感は緩和された（図表6）。製造業は前期比9ポイント低下の△1、非製造業も同6ポイント低下の△4といずれも過剰感は解消され、ほぼ適正水準となった。

## 【2021/下 見通し】

2021/下の在庫BSIは、全産業で2021/上に比べて3ポイント上昇の1とほぼ適正水準の見通し。製造業は前期比5ポイント上昇の4、非製造業は同1ポイント低下の△5とほぼ適正水準を維持。業種別では、「酒造」（+27）で過剰感が強い見通しである。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

|        | 20下実績 | 21上実績見込<br>前期比 | 21下見通し<br>前期比 |
|--------|-------|----------------|---------------|
| 全産業    | 6     | △2             | △8            |
| 製造業    | 8     | △1             | △9            |
| 電子部品   | 6     | 0              | △6            |
| 機械金属   | 4     | 7              | 3             |
| 衣服縫製   | 0     | △11            | △11           |
| 木材・木製品 | 7     | 0              | △7            |
| 酒造     | 40    | 9              | △31           |
| その他製造  | 3     | △12            | △15           |
| 非製造業   | 2     | △4             | △6            |
| 建設     | -     | -              | -             |
| 卸売・小売  | 2     | △4             | △6            |
| 運輸     | -     | -              | -             |
| 観光     | -     | -              | -             |
| サービス   | -     | -              | -             |

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

## (5) 資金繰りBSI

2021/下、製造業は悪化、非製造業は横這い  
の見通し

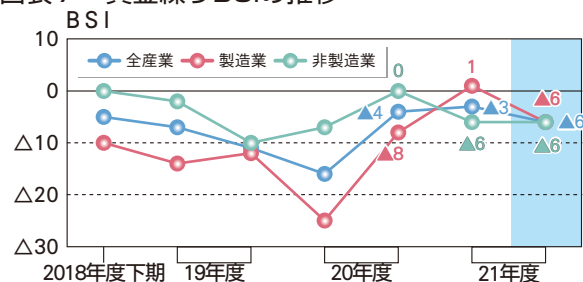
## 【2021/上 実績見込】

2021/上の資金繰りBSIは、全産業で2020/下に比べて1ポイント上昇の△3とわずかに改善した（図表7）。製造業は前期比9ポイント上昇の1と改善したものの、非製造業は同6ポイント低下の△6と悪化した。業種別では、「サービス」、「運輸」、「その他製造」などが悪化した。

## 【2021/下 見通し】

2021/下の資金繰りBSIは、全産業で2021/上に比べて3ポイント低下の△6と悪化する見通し。製造業は前期比7ポイント低下の△6、非製造業は前期と変わらず△6と横這いの見通し。業種別では、「木材・木製品」、「電子部品」などが悪化する見通しである。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

|        | 20下実績 | 21上実績見込<br>前期比 | 21下見通し<br>前期比 |
|--------|-------|----------------|---------------|
| 全産業    | △4    | △3             | 1             |
| 製造業    | △8    | 1              | 9             |
| 電子部品   | 25    | 24             | △1            |
| 機械金属   | △16   | 3              | 19            |
| 衣服縫製   | △30   | △40            | △10           |
| 木材・木製品 | △43   | 13             | 56            |
| 酒造     | 0     | 8              | 8             |
| その他製造  | 0     | △12            | △12           |
| 非製造業   | 0     | △6             | △6            |
| 建設     | 0     | 10             | 10            |
| 卸売・小売  | △2    | △9             | △7            |
| 運輸     | 18    | 6              | △12           |
| 観光     | △44   | △23            | 21            |
| サービス   | 8     | △15            | △23           |



## (6) 雇用BSI

2021/下、ほぼすべての業種で不足見通し

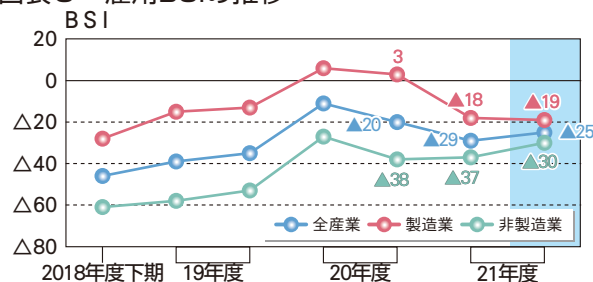
【2021/上 実績見込】

2021/上の雇用BSIは、全産業で2020/下に比べて9ポイント低下の△29と不足感が拡大した（図表8）。製造業は前期比21ポイント低下の△18と大きく悪化した。非製造業は同1ポイント上昇の△37とわずかに改善したものの、2期連続で全業種において不足となった。業種別では、「運輸」（△59）、「建設」（△50）、「卸売・小売」（△35）は不足感が強い。

【2021/下 見通し】

2021/下の雇用BSIは、全産業で2021/上に比べて4ポイント上昇の△25と改善するものの、不足感は依然強い見通し。製造業は前期比1ポイント低下の△19とわずかに悪化、非製造業は同7ポイント上昇の△30と改善するものの、ほぼすべての業種で依然不足する見通し。特に「運輸」（△59）、「建設」（△43）は不足感が強い見通しである。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

|        | 20下実績 | 21上実績見込 | 21下見通し |
|--------|-------|---------|--------|
| 全産業    | △20   | △29     | △25    |
| 製造業    | 3     | △18     | △19    |
| 電子部品   | 0     | △28     | △22    |
| 機械金属   | △12   | △24     | △24    |
| 衣服縫製   | 0     | △20     | △10    |
| 木材・木製品 | 7     | △20     | △27    |
| 酒造     | 10    | 8       | 0      |
| その他製造  | 12    | △16     | △28    |
| 非製造業   | △38   | △37     | △30    |
| 建設     | △54   | △50     | △43    |
| 卸売・小売  | △35   | △35     | △27    |
| 運輸     | △59   | △59     | △59    |
| 観光     | △10   | △21     | 0      |
| サービス   | △24   | △19     | △19    |

## (7) 地域別業績BSI

2021/下、県央は改善、県北、県南は悪化見通し

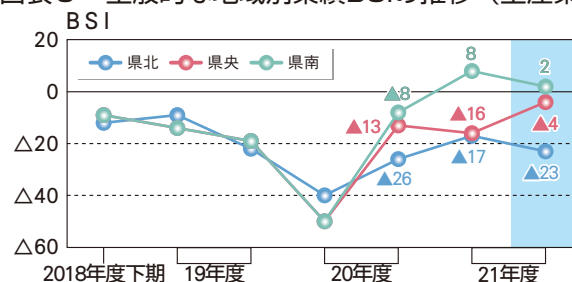
【2021/上 実績見込】

2021/上の地域別業績BSI（全産業）は、2020/下に比べて県央はやや悪化したものの、県北、県南はいずれも改善した（図表9）。製造業は前期に比べて県北、県南が大きく改善した。非製造業は県南で改善したものの、県北、県央で悪化した。

【2021/下 見通し】

2021/下の地域別業績BSI（全産業）は、2021/上に比べて県央で改善するものの、県北、県南で悪化する見通し。製造業は前期に比べて県央では改善するものの、県北で悪化する見通し。非製造業は前期に比べて県北、県央では改善するものの、県南で悪化する見通しである。

図表9 全般的な地域別業績BSIの推移（全産業）



地域別業績BSIの推移

|      | 20下実績 | 21上実績見込 | 21下見通し |
|------|-------|---------|--------|
| 全産業  | —     | —       | —      |
| 県北   | △26   | △17     | △23    |
| 県央   | △13   | △16     | △4     |
| 県南   | △8    | 8       | 2      |
| 製造業  | —     | —       | —      |
| 県北   | △33   | △4      | △23    |
| 県央   | △17   | △18     | 0      |
| 県南   | △11   | 12      | 12     |
| 非製造業 | —     | —       | —      |
| 県北   | △19   | △30     | △22    |
| 県央   | △10   | △15     | △7     |
| 県南   | △4    | 4       | △12    |

## 2 設備投資の動向

### 2021年度の実施企業割合76.1%、投資額は前年度比70.6%増加見通し

回答企業251社のうち、2021年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比1.6ポイント増の76.1%の見通しである（図表10）。製造業は前年度比1.8ポイント減の78.9%、非製造業は同4.2ポイント増の73.9%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比70.6%増の642億円の見通し。製造業は同78.5%増の488億円、非製造業は同49.7%増の155億円の見通し。業種別にみると、構成比で42.3%を占める「電子部品」では、コロナ禍で延期していた設備投資を2021年度に行うなどで同64.5%増の271億円、「その他製造」で同147.9%増の123億円、「卸売・小売」で同46.3%増の95億円の見通し。

設備投資の主な目的（3項目複数回答）をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」（86.9%）が最も多かった（図表11）。以下、「合理化・省力化・効率化」（31.9%）、「生産能力の増強」（22.0%）と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」が最も多かった。次いで製造業では、「合理化・省力化・効率化」（46.5%）、非製造業では「情報化・IT化」（26.7%）が多かった。

設備投資の主な対象（3項目複数回答）をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」（40.3%）が最も多く、以下、「車両」（29.3%）、「事務機器・情報通信関連機器」、「その他の機械・装置」（ともに21.5%）が上位を占めた（図表12）。

図表10 県内設備投資の動向

（単位：社、%、ポイント、百万円）

| 区分     | 回答数 | 実施企業数      |      |          |      |        | 投資額        |       |          |       |         | 前年度比増減率推移（注） |       |
|--------|-----|------------|------|----------|------|--------|------------|-------|----------|-------|---------|--------------|-------|
|        |     | 2020年度実績見込 |      | 2021年度計画 |      | 実施割合増減 | 2020年度実績見込 |       | 2021年度計画 |       | 前年度比増減率 | 年度           | 増減率   |
|        |     | 企業数        | 実施割合 | 企業数      | 実施割合 |        | 実績見込       | 構成比   | 計画       | 構成比   |         |              |       |
| 全産業    | 251 | 187        | 74.5 | 191      | 76.1 | 1.6    | 37,664     | 100.0 | 64,242   | 100.0 | 70.6    | 2007         | 60.5  |
| 製造業計   | 109 | 88         | 80.7 | 86       | 78.9 | △1.8   | 27,321     | 72.5  | 48,754   | 75.9  | 78.5    | 2008         | 44.8  |
| 電子部品   | 18  | 16         | 88.9 | 16       | 88.9 | 0.0    | 16,498     | 43.8  | 27,144   | 42.3  | 64.5    | 2009         | △59.4 |
| 機械金属   | 29  | 27         | 93.1 | 24       | 82.8 | △10.3  | 3,707      | 9.8   | 6,842    | 10.7  | 84.6    | 2010         | △7.2  |
| 衣服縫製   | 10  | 5          | 50.0 | 6        | 60.0 | 10.0   | 62         | 0.2   | 133      | 0.2   | 114.5   | 2011         | 49.5  |
| 木材・木製品 | 15  | 9          | 60.0 | 7        | 46.7 | △13.3  | 1,600      | 4.2   | 1,505    | 2.3   | △5.9    | 2012         | 0.0   |
| 酒造     | 12  | 11         | 91.7 | 11       | 91.7 | 0.0    | 480        | 1.3   | 800      | 1.2   | 66.7    | 2013         | 19.0  |
| その他製造  | 25  | 20         | 80.0 | 22       | 88.0 | 8.0    | 4,974      | 13.2  | 12,330   | 19.2  | 147.9   | 2014         | 15.9  |
| 非製造業計  | 142 | 99         | 69.7 | 105      | 73.9 | 4.2    | 10,343     | 27.5  | 15,488   | 24.1  | 49.7    | 2015         | 6.4   |
| 建設     | 30  | 20         | 66.7 | 21       | 70.0 | 3.3    | 1,212      | 3.2   | 1,273    | 2.0   | 5.0     | 2016         | 97.5  |
| 卸売・小売  | 55  | 39         | 70.9 | 43       | 78.2 | 7.3    | 6,486      | 17.2  | 9,487    | 14.8  | 46.3    | 2017         | △22.1 |
| 運輸     | 17  | 16         | 94.1 | 16       | 94.1 | 0.0    | 1,663      | 4.4   | 2,151    | 3.3   | 29.3    | 2018         | 14.6  |
| 観光     | 14  | 9          | 64.3 | 8        | 57.1 | △7.1   | 167        | 0.4   | 1,267    | 2.0   | 658.7   | 2019         | △2.3  |
| サービス   | 26  | 15         | 57.7 | 17       | 65.4 | 7.7    | 815        | 2.2   | 1,310    | 2.0   | 60.7    | 2020         | △10.6 |

（注）各年9月調査における増減率（次年度計画額/今年度実績見込額）の推移

図表11 設備投資の主な目的（3項目複数回答）

（単位：%）

| 項目              | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|-----------------|------|------|------|
| 既存設備の維持・更新      | 86.9 | 80.2 | 92.4 |
| 合理化・省力化・効率化     | 31.9 | 46.5 | 20.0 |
| 生産能力の増強         | 22.0 | 37.2 | 9.5  |
| 情報化・IT化         | 20.9 | 14.0 | 26.7 |
| 販売力の増強          | 13.6 | 3.5  | 21.9 |
| 新製品の製造・新サービスに対応 | 8.9  | 14.0 | 4.8  |
| 福利厚生・労働環境の改善    | 7.9  | 10.5 | 5.7  |
| 環境対策・省エネ対応      | 6.3  | 7.0  | 5.7  |
| 新規事業・新分野への進出    | 5.8  | 8.1  | 3.8  |
| 研究開発            | 2.1  | 3.5  | 1.0  |
| その他             | 2.6  | 4.7  | 1.0  |

回答企業数：191社（製造業86社、非製造業105社）

図表12 設備投資の主な対象（3項目複数回答）

（単位：%）

| 項目            | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|---------------|------|------|------|
| 生産機械・工作機械     | 40.3 | 80.2 | 7.6  |
| 車両            | 29.3 | 12.8 | 42.9 |
| 事務機器・情報通信関連機器 | 21.5 | 11.6 | 29.5 |
| その他の機械・装置     | 21.5 | 23.3 | 20.0 |
| ソフトウェア        | 18.8 | 16.3 | 21.0 |
| 工場（建物）        | 12.6 | 22.1 | 4.8  |
| その他の建物・構築物    | 11.0 | 12.8 | 9.5  |
| 店舗（建物）        | 10.5 | 2.3  | 17.1 |
| 販売・サービス関連機器   | 8.9  | 1.2  | 15.2 |
| 事務所（建物）       | 8.9  | 3.5  | 13.3 |
| 土木・建設機械       | 5.8  | 1.2  | 9.5  |
| 倉庫            | 4.2  | 3.5  | 4.8  |
| 土地            | 2.6  | 2.3  | 2.9  |
| その他           | 1.6  | 1.2  | 1.9  |

回答企業数：191社（製造業86社、非製造業105社）



### 3 賃上げ

#### (1) 2021年度以降の賃上げ

##### 「実施した」企業は65.3%（全産業）

2021年度以降に賃上げ（定期昇給やベースアップなど）を「実施した」企業は、全産業で65.3%（製造業67.9%、非製造業63.4%）、また、「今後、実施予定」と回答した企業は、11.2%（製造業11.9%、非製造業10.6%）となった（図表13）。「実施していない」と回答した企業は、全産業で21.9%（製造業18.3%、非製造業24.6%）となった。業種別にみると、賃上げを実施した割合は、「電子部品」（83.3%）が最も多く、次いで「機械金属」（79.3%）、「建設」（76.7%）の順となった。

#### (2) 賃上げ実施（予定）の推移

##### 「賃上げ実施（予定）」企業は漸減

過年度の賃上げ実施（予定）の推移をみると、「実施した」または「今後、実施予定」と回答した企業割合は合計で、2018年度86.2%、2019年度84.6%、2020年度77.9%、2021年度76.5%と漸減している（図表14）。一方で、「実施していない」と回答した企業は、2018年度11.8%、2019年度13.1%、2020年度19.7%、2021年度21.9%と漸増しており、賃上げに対する企業の対応は年々厳しさを増していることがうかがえる。

#### (3) 賃上げ実施の予定時期

##### 「2021年度上期」が83.9%（全産業）

実施時期別にみると、「2021年度上期」が全産業で83.9%（製造業82.8%、非製造業84.8%）と最も多く、次いで「2021年度下期」が12.5%（製造業14.9%、非製造業10.5%）、「2022年度以降」3.1%（製造業2.3%、非製造業3.8%）の順となった（図表15）。

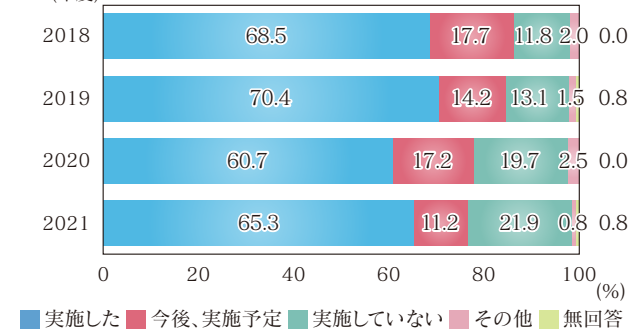
図表13 2021年度以降の賃上げ実施または実施予定

(単位：%)

|        | 実施した | 今後、実施予定 | 実施していない | その他 | 無回答  |
|--------|------|---------|---------|-----|------|
| 全産業    | 65.3 | 11.2    | 21.9    | 0.8 | 0.8  |
| 製造業    | 67.9 | 11.9    | 18.3    | 0.0 | 1.8  |
| 電子部品   | 83.3 | 0.0     | 11.1    | 0.0 | 5.6  |
| 機械金属   | 79.3 | 3.4     | 17.2    | 0.0 | 0.0  |
| 衣服縫製   | 40.0 | 30.0    | 20.0    | 0.0 | 10.0 |
| 木材・木製品 | 46.7 | 20.0    | 33.3    | 0.0 | 0.0  |
| 酒造     | 66.7 | 16.7    | 16.7    | 0.0 | 0.0  |
| その他製造  | 68.0 | 16.0    | 16.0    | 0.0 | 0.0  |
| 非製造業   | 63.4 | 10.6    | 24.6    | 1.4 | 0.0  |
| 建設     | 76.7 | 3.3     | 16.7    | 3.3 | 0.0  |
| 卸売・小売  | 67.3 | 10.9    | 21.8    | 0.0 | 0.0  |
| 運輸     | 58.8 | 11.8    | 23.5    | 5.9 | 0.0  |
| 観光     | 28.6 | 14.3    | 57.1    | 0.0 | 0.0  |
| サービス   | 61.5 | 15.4    | 23.1    | 0.0 | 0.0  |

図表14 賃上げ実施(予定)の推移

(年度)



図表15 賃上げ実施予定時期

(単位：%)

|        | 2021年度上期 | 2021年度下期 | 2022年度以降 | その他 |
|--------|----------|----------|----------|-----|
| 全産業    | 83.9     | 12.5     | 3.1      | 0.5 |
| 製造業    | 82.8     | 14.9     | 2.3      | 0.0 |
| 電子部品   | 100.0    | 0.0      | 0.0      | 0.0 |
| 機械金属   | 95.8     | 4.2      | 0.0      | 0.0 |
| 衣服縫製   | 42.9     | 42.9     | 14.3     | 0.0 |
| 木材・木製品 | 70.0     | 20.0     | 10.0     | 0.0 |
| 酒造     | 70.0     | 30.0     | 0.0      | 0.0 |
| その他製造  | 81.0     | 19.0     | 0.0      | 0.0 |
| 非製造業   | 84.8     | 10.5     | 3.8      | 1.0 |
| 建設     | 95.8     | 4.2      | 0.0      | 0.0 |
| 卸売・小売  | 86.0     | 9.3      | 4.7      | 0.0 |
| 運輸     | 75.0     | 25.0     | 0.0      | 0.0 |
| 観光     | 50.0     | 33.3     | 16.7     | 0.0 |
| サービス   | 85.0     | 5.0      | 5.0      | 5.0 |

回答企業数：2021年度以降に賃上げを「実施した」164社、「今後、実施予定」28社  
計192社

#### 4 「同一労働同一賃金」への対応

2021年4月より「同一労働同一賃金(パートタイム・有期雇用労働法)」が中小企業にも適用された。これにより企業など事業主は「正規社員」か「非正規社員」かによる不合理な待遇差の是正が求められ、非正規社員から求めがあった場合、待遇差の内容とその理由を説明することが義務化された。

本項では、各企業の対応状況についてアンケート調査した内容をまとめた。

##### (1) 「非正規社員」雇用の状況

**非正規社員の雇用割合は製造業で79.6%、非製造業で78.0%**

回答先249社のうち、非正規社員を雇用している企業割合は、全産業で78.7% (製造業79.6%、非製造業78.0%) であった(図表16)。

業種別では、「その他製造」の92.0%が最も多く、次いで「卸売・小売」90.9%、「サービス」88.5%の順となった。

従業員規模別では、すべての規模において非正規社員を雇用している割合は70%以上となっている(図表17)。

##### (2) 「正規社員」と「非正規社員」の待遇差

**待遇が「同じでない」企業割合は製造業で57.0%、非製造業で63.6%**

非正規社員を雇用していると回答した196社のうち、正規社員と「待遇は同じ」と回答した企業は、全産業で39.3% (製造業43.0%、非製造業36.4%) であった(図表18)。一方で、「待遇は同じでない(一部を含む)」と回答した企業は、全産業で60.7% (製造業57.0%、非製造業63.6%) であった。

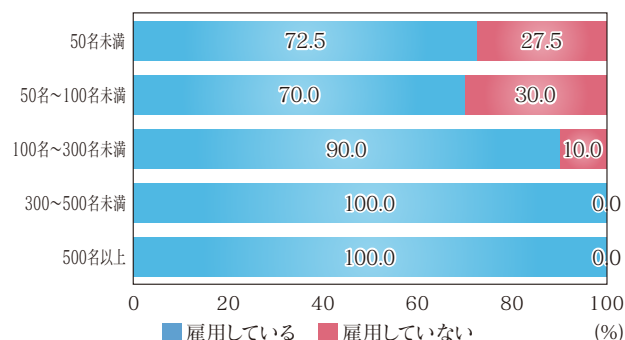
従業員規模別では、「300名未満」の規模で、正規社員と「待遇は同じでない」と回答した割合が50%超となっている(図表19)。

図表16 非正規社員の雇用の有無

(単位：%)

|        | 雇用している | 雇用していない |
|--------|--------|---------|
| 全産業    | 78.7   | 21.3    |
| 製造業    | 79.6   | 20.4    |
| 電子部品   | 88.2   | 11.8    |
| 機械金属   | 75.9   | 24.1    |
| 衣服縫製   | 80.0   | 20.0    |
| 木材・木製品 | 53.3   | 46.7    |
| 酒造     | 83.3   | 16.7    |
| その他製造  | 92.0   | 8.0     |
| 非製造業   | 78.0   | 22.0    |
| 建設     | 46.7   | 53.3    |
| 卸売・小売  | 90.9   | 9.1     |
| 運輸     | 82.4   | 17.6    |
| 観光     | 69.2   | 30.8    |
| サービス   | 88.5   | 11.5    |

図表17 従業員規模別非正規社員の雇用の有無



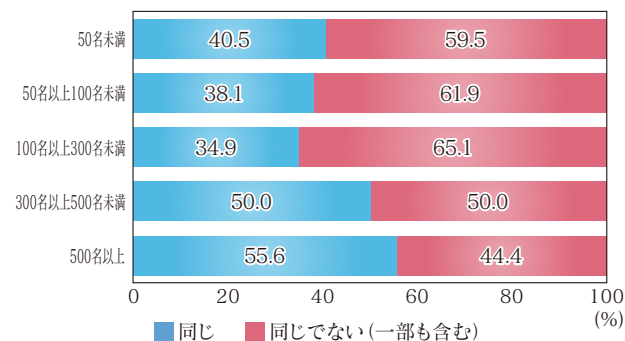
図表18 業種別正規社員と非正規社員の待遇

(単位：%)

|        | 同じ   | 同じではない<br>(一部も含む) |
|--------|------|-------------------|
| 全産業    | 39.3 | 60.7              |
| 製造業    | 43.0 | 57.0              |
| 電子部品   | 33.3 | 66.7              |
| 機械金属   | 45.5 | 54.5              |
| 衣服縫製   | 62.5 | 37.5              |
| 木材・木製品 | 50.0 | 50.0              |
| 酒造     | 50.0 | 50.0              |
| その他製造  | 34.8 | 65.2              |
| 非製造業   | 36.4 | 63.6              |
| 建設     | 28.6 | 71.4              |
| 卸売・小売  | 40.0 | 60.0              |
| 運輸     | 28.6 | 71.4              |
| 観光     | 44.4 | 55.6              |
| サービス   | 34.8 | 65.2              |

回答企業数：非正規社員を雇用している196社

図表19 従業員規模別正規社員と非正規社員の待遇





### (3) 待遇差改善への対応（予定）状況

「既に対応している」または「現在取り組んでいる」企業割合は合計58.7%（全産業）

「同一労働同一賃金」への対応（予定）状況について、全産業では、待遇差の改善に向けて「既に対応している」の30.1%が最も多く、次いで正規社員と非正規社員間における不合理な待遇差はなく、「対応する必要はない」(29.6%)、「現在取り組んでいる」(28.6%)の順となった（図表20、21）。一方、「まだ対応していない」は7.7%、「対応が必要かどうか分からない」は3.1%であった。

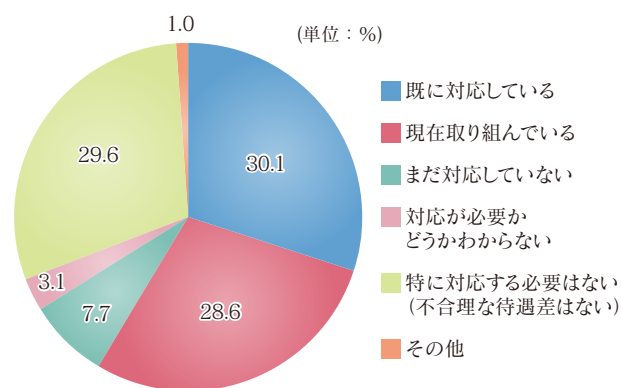
### (4) 具体的対応（予定）内容

「各種手当」が最多の76.5%（全産業）

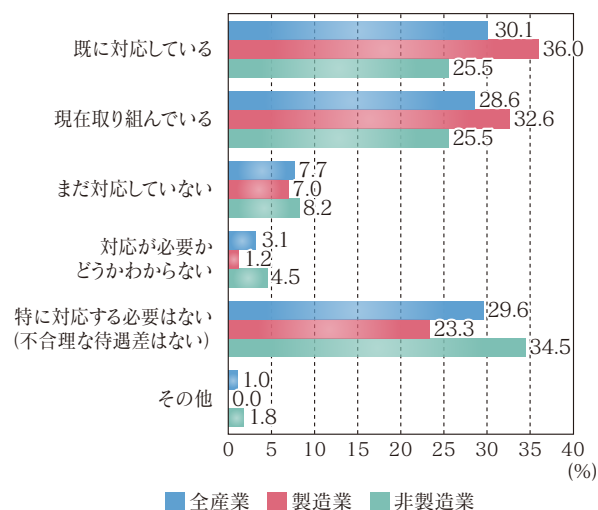
(3)の対応（予定）状況で、「既に対応している」または「現在取り組んでいる」と回答した企業のうち、具体的な対応（予定）内容（複数回答）は、全産業で「各種手当（通勤手当や特別手当など）」が76.5%と最も多く、次いで「休暇制度（有給、育児、介護など）」(71.3%)、「福利厚生」(58.3%)の順となった（図表22）。一方、「基本給」(40.9%)、賞与（34.8%）などは一定の対応がみられたが、前述の3項目に比べて対応する企業が少ない結果となった。

その他、「同一労働同一賃金」への対応において、「人事制度の変更・見直しが必要であり、新人事制度の運用を考えている」、「最低賃金の改定と合わせて労務費等の上昇要因になっているが、所得向上が非正規社員の生活の安定に繋がると理解し、取引先への納品価格への転嫁に取り組む」など、積極的に待遇改善を進めると回答した企業もあった。

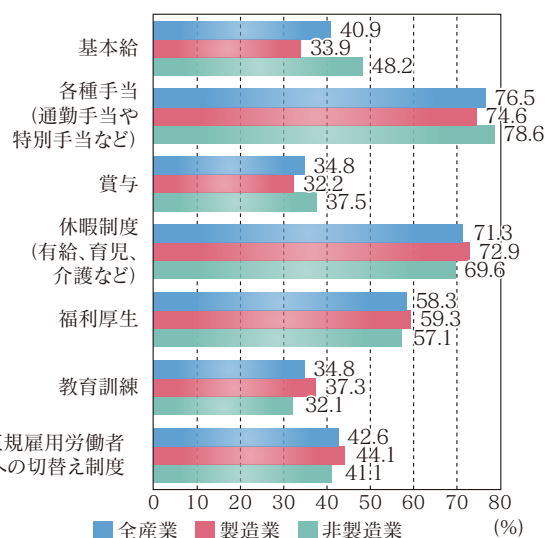
図表20 対応（予定）状況（全産業）



図表21 対応（予定）状況



図表22 具体的対応（予定）内容（複数回答）



### (5) 今後の課題

「増加する人件費への対応が難しい」と「同一労働同一賃金の内容が分からない」が最多の33.3%（全産業）

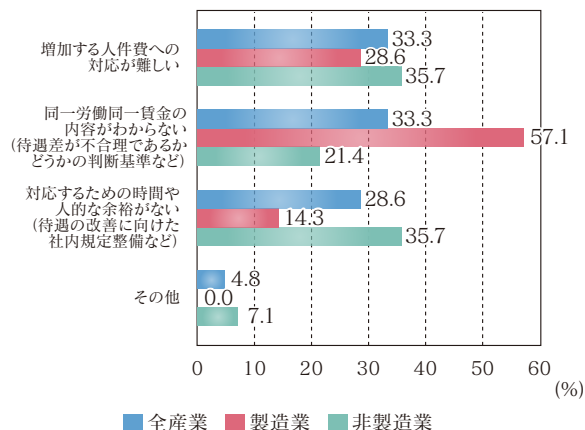
対応（予定）状況で、「まだ対応していない」または「対応が必要かどうか分からない」と回答した企業のうち、具体的な対応を検討（予定）する上での課題（複数回答）は、全産業で「増加する人件費への対応が難しい」と「同一労働同一賃金の内容が分からない」が同率の33.3%と最も多く、次いで「対応するための時間や人的な余裕がない」（28.6%）の順となった（図表23）。

その他、「同一労働同一賃金」の導入による採用面や人材確保への影響、懸念などの自由意見では、「導入後の人件費上昇やその抑制のための採用消極化が懸念される」、「非正規社員側が同一労働同一賃金を必ずしも望まない場合もあり、社員側から見ても、多様な雇用形態があってもよいのではないか」などの意見もあった（図表24）。

前述のとおり、今般の雇用BSI調査においても多くの業種で深刻な人手不足の状況にある。今月からは最低賃金の引上げによる人件費の増加によって、これまで以上に厳しい経営環境となることが見込まれる。各企業はコロナ後の持続可能性の確保を図るためにも、正規・非正規社員間の不合理な格差などの待遇改善や、育児や介護との両立など多様な人材の様々な働き方を認め、それぞれが戦力として活躍できるような働きやすい職場づくりに取り組むことが重要である。社員一人ひとりのモチベーションを引き出し、各企業の労働生産性向上につなげていくことを期待したい。

（鈴木 浩之）

図表23 対応を検討（予定）する上での課題（複数回答）



図表24 採用面や人材確保への影響、懸念など自由意見

|                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>○人件費の上昇、採用の消極化を懸念</b>                                                                                           |
| 短時間労働者の雇用割合が高いため、導入後の人件費上昇および人件費抑制のための採用の消極化が懸念される                                                                 |
| <b>○能力差を賃金に反映させる社内規則が未策定</b>                                                                                       |
| 賃金規程が、経験、習熟度等を考慮したものになっていないので、採用時に一律賃金となる可能性があり、コスト増加に繋がる。また、規程の整備には相当の労力が必要であり、対応が難しい                             |
| <b>○雇用形態の画一化を懸念</b>                                                                                                |
| 非正規社員が「同一労働同一賃金」を必ずしも望んでいない。社員側から見ても、多様な雇用形態があってもよいのではないか                                                          |
| <b>○非正規社員の労働意欲低下を懸念</b>                                                                                            |
| 同一労働同一賃金の導入により正規社員、非正規社員とも求められる業務をさらに明確化した。これにより非正規社員について、職務の可能性をより限定的なものとする傾向が見え始めており、モチベーションの低下を招かぬ環境整備が課題となっている |